

フランコフォニーとケベック  
La francophonie et le Québec

---

## 企画および趣旨説明 Introduction

コーディネーター：長谷川 秀樹  
HASEGAWA Hideki

近年「フランコフォニー (francophonie, フランス語圏)」という言葉を目にする機会が多くなった。国際的な学術組織としてフランコフォニーを対象とする学会、CIEF (Conseil International d'Etudes Francophones) が結成され、日本の大学でも、仏文学科やフランス語専攻等を「フランス」ではなく「フランス語圏」として再編するケースがちらほら見られる<sup>1</sup>。また学科や専攻名は旧来の仏文や仏語のままでも、設置科目を「フランス」から「フランス語圏」に改称・改編するケースも多い。

ただしこの改組や改変は、フランス語や仏文専攻を選択する学生数が停滞もしくは減少しているという危機的現状を反映したものであるろう。かかる状況においてフランスあるいはパリだけをフィールドとする旧来の仏文やフランス語専攻の教員がフランス語圏専攻で教授するようでは、「フランコフォニー (フランス語圏) 研究」は結局、芽生えてこないのではないだろうか。

このような危機意識により、今回のシンポジウムを企画するに至ったのであるが、ではなぜ「日本ケベック学会」で「フランコフォニー」のシンポジウムを開催する必要があるのか。ケベックが北米にある「もう1つの」フランス語圏で、いわゆる franco-français (フランス中心的) な遠近法を相対化する絶好の手段だからと理由づけられるかもしれない。しかし、カナダにはケベック以外にもフランコフォンが多数存在し、彼らのフランコフォニーに対するアイデンティティは、実際のフランス語使用の頻度や能力に関わらず大変強固である一方で、彼らはケベックを「フランコフォニーではない (フランコフォンではあるが、自分たちとは別の集団)」とみている。つまり、「フ

ランス系カナダ (Canada francophone)」とは「ケベック」と「フランコフォニー・カナダ (francophonie canadienne)」からなる<sup>2</sup>。フランスやカナダ以外にも広がるフランス語圏について視点を向ける場合、フランス中心的遠近法は相対化されるべきであるが<sup>3</sup>、ケベック中心的遠近法も同様である。1970年のフランコフォニー国際組織創設の際、フランス、ケベック、カナダの3者が「覇権」をめぐる争い、他の参加予定国、特にフランコフォニー運動を当初率いたアフリカ諸国はこれを「冷めた目」で見ていることを忘れてはならない<sup>4</sup>。

ではケベック研究は、フランコフォニー研究の萌芽には何ら寄与しないのであろうか。そうではない。ケベック研究、特に日本ケベック学会を中心とする研究は、実は、上述のケベック中心的遠近法の相対化に敢えて挑んでいる。ケベック以外の北米仏語圏研究者、あるいは私のような北米よりも他の地域をフィールドとする者とのインターラクティブ、さらに文学や人文科学だけではなく、社会科学系の特に若手の研究者も受け入れたことにより、日本のケベック研究は特定領域に偏らない多彩なものとなっている。フランコフォニー研究の成立のカギは、「中心的遠近法」の相対化に加えこの「多彩性」にあると私は確信している。

今回の3パネリストは、まさにこの観点からフランコフォニーとケベックとの関係について言及している。ケベックに対する立ち位置や経歴、あるいはフランコフォニーに対するアプローチは確かに三者三様であるが、ケベックを通じたフランコフォニー研究への第一歩と位置付けられるのではないかと考えている。

(はせがわ ひでき 横浜国立大学)

## 注

- 1 1995年カリタス女子短期大学、2005年愛知大学、2007年学習院大学、2009年愛知県立大学、2010年大阪市立大学、2011年武蔵大学。
- 2 長谷川秀樹「『フランス系カナダ人』の多元性—プリンスエドワード島のアカディアンとフランス語州法」『立命館言語文化研究』11-4, 2000, pp.191-201、および「フランス系カナダ人（プリンスエドワード島のアカディアン）における政治統合の問題」『千葉大学文化社会科学研究所』6, 2002, pp.1-9を参照。
- 3 フランス共和主義に基づく文化外交政策とフランコフォニー国際組織との利

害が合致しない点については、長谷川秀樹「フランコフォニーとフランス文化外交—文化的多様性と矛盾するフランス共和主義」『中央大学人文科学研究so紀要』68, 2010, pp.445-463を参照。

- 4 長谷川秀樹「フランコフォニー国際組織の形成とケベック—1960年代後半を事例に」『ケベック研究』1, 2009, pp.48-61.

---

フランコフォニーとケベック  
La francophonie et le Québec

---

フランス語圏世界でとみに存在感を増すケベック  
Le Québec, poids lourd au sein de la francophonie

谷口 侑  
TANIGUCHI Susumu

フランス語プレス連合UPF (Union de la Presse Francophone) は、1950年、ケベック出身のジャーナリスト Dostaler O'Leary<sup>3)</sup>が、フランスのリモージュでフランス語記者たちの親睦のために創設した l'Association internationale des journalistes de langue française が前身となります。現在は5大陸110カ国3,000人を擁し、その中で、とみに目立つのがフランス語圏アフリカ諸国出身の記者たちです。そもそも、フランス語圏会議・首脳会議という発想は、1960年代初頭、フランス語教育を受けて戦後政界で活躍するアフリカ諸国指導者—セネガルのサンゴール、チュニジアのブルギバ、ニジェールのディオリの3大統領から生まれた、英連邦に対応するフランス語共同体もしくは連合形成が狙いでした。私はパリ特派員時代の1973年、その中でも中心的役割を果たしたサンゴール大統領から直接、この構想を聞いた思い出があります。

第1回仏語圏諸国首脳会議は1986年2月、パリのシャイヨ宮で開催されました。フランスの強い要望もあり、ケベック州政府のブラッサ首相、レミヤール対外関係相が出席しました。国際会議では、こと外交問題に関しては、マルルーニー連邦政府首相が発言するのが通例ですが、この会議ではケベックに注目するアフリカ諸国の支援もあり会議の総括報告者にブラッサ首相が選ばれ、手際よく報告した後、「来年の次期首脳会議をカナダのケベックで開催することを提案します」と発言、ケベック開催に合意を取り付けます。呆気にとられたマルルーニー首相も賛意を表するしかありませんでした。これは、レミヤール対外相の回顧録に基づいています。当時、私は東京勤務中で、開催予告記事を書いていました。

1987年9月、ケベック市で開催された第2回首脳会議で公式記念写真が撮影されましたが、その写真を見ると、前列中央にカナダ総督ジャンヌ・ソーヴェ女史。彼女をはさんで、向かって左側にミッテラン仏大統領、右側にマルルーニー連邦政府首相。左端にブラッサ・ケベック首相、右端にハットフィールド・ニューブランズウィック州首相と絶妙の配置となっています。ブラッサ首相は、アフリカ諸国を対象にした「フランス語圏ビジネス・フォーラム」を提案、連邦政府に先んじて仏語圏アフリカ諸国との絆を確固なものとなりました。

第2回首脳会談を現地取材した日本人記者は当時、ニューヨーク駐在新聞社特派員の私ただひとり、Le Devoir紙は、「日本は仏語圏首脳会議参加国でもないのに、世界最大の日刊紙読売新聞はわざわざ特派員を送ってきた。日出る国でも、仏語圏に関心が高まっている」と掲載しました。私がUPFに関心を持ったのも、取材団としてまとまって行動するアフリカ・中東諸国からのフランス語を使用する記者たちの存在でした。私は1989年、2度目のパリ特派員として赴任するとUPFに加盟しました。

第3回首脳会議は1989年アフリカ西部セネガルの首都ダカールで開催され、アフリカ仏語圏諸国元首が勢ぞろいしてアフリカ色の強いものでした。かつて黒人奴隷積出港だったこの地で、セネガル側は現在のハイチで最初の黒人共和国を築こうと奴隷から將軍の座にまで上り詰めたのち、ナポレオン遠征軍に捕らえられ、仏本土に移送されて悲劇の最期を遂げたToussaint Louvertureの生涯を描いた劇を上演し、並み居る黒人指導者たちが感動に涙を流す光景に沈黙のまま目を向けるミッテラン大統領の姿が印象的でした。

次に私が取材したのはヴェトナムの首都ハノイで開催された第7回首脳会談でした。この会議で、OIF（国際フランス語圏機構）事務総長のポストが設けられ、国連事務総長を勤めた元エジプト外相ブトロス・ブトロス＝ガリが就任しました。そして、次の第8回首脳会談は、カナダで仏英2言語を公用語とするニューブランズウィック州モンクトンで開催されることが決定し、カナダ陣営は沸き立ちました。私はここで出会ったケベックの記者たちから「デジタル通信の領域では、ケベックはフランスよりはるかに進んでいる」と教わり、強い印象をうけた記憶があります。

第12回首脳会議は2008年、再びケベックで開催され、世界第2のフランス語人口をかかえながら、かつての独立戦争の苦い記憶からこの会談には参加してなかったアルジェリアのブテフリカ大統領が特別招待国として参加しま

した。これも、マグレブ諸国との関係を大切にケベックの慎重な働きかけによるものです。首脳会談に先立ってケベックで開催されたUPF年次総会は、ケベックの強力なジャーナリスト組織La Fédération Professionnelle des Journalistes du Québec (FPJQ)と提携関係を結ぶことを決めました。

前年の2006年、ケベック市にLe Centre de la francophonie des Amériquesが設立され、両米大陸とカリブ海諸国の3,300万に及ぶフランコフォンの相互理解と文化協力が多大な貢献をしています。このセンターの評議委員には、ルイジアナ出身のケージャン・ミュージックのシンボル、ザカリー・リシャールもいます。毎年4月、ルイジアナ州ラファイエットで開催されるFestival International de Lousianeはケベックが強力に支援しています。アフリカ諸国からの参加も年々増えています。先日はこの町で「全米仏語教育者会議」も開催されました。

仏語圏アフリカがかつての宗主国フランスに向ける視線と、北米のアングロサクソン世界の只中で敢然とフランス語を守りぬくケベックへの憧憬を込めた眼差しの違いを、幾度も経験してきました。アフリカ中央部に位置するカメルーンは、アルジェリア戦争後もフランスが軍事独裁政権を支援し、反政府勢力「カメルーン人民同盟」とのゲリラ戦を展開する泥沼の状況でした。最後の指導者エルネスト・ウアンディエも、ゲリラに理解を示す進歩派カトリック司教アルベール・エンドングモとともに政府側の策略に掛かり投獄され、1970年に死刑判決を受けます。ウアンディエは1958年、来日して自分たちの民族解放闘争を訴えましたが、日本ではカメルーンという国名すら知られていないことに衝撃を受けていました。私は彼の通訳を無償で買っただけですが、ふさぎ込んだ彼の表情を今でも覚えています。ウアンディエは翌年1月、ゲリラの仲間2人とともに、公開処刑されました。エンドングモはローマ法王の助命嘆願で1976年、大統領恩赦で釈放されたとき、なんと亡命先にケベックを選んだのです。

2014年11月、第15回仏語圏首脳会議が再びセネガルのダカールで開催されたとき、第2代OIF事務総長アブド・デイウフ（前セネガル大統領）の後任に選ばれたのは、ケベックが推薦した前カナダ総督ミカエル・ジャン女史（ハイチから移住した黒人政治家）でした。女史は黒人奴隷の末裔であり、ルーヴェルチュールを深く尊敬していると公言しています。仏語圏の世界に、ケベックの新しい息吹が流れています。

（たにごち すすむ フランス語プレス連合（UPF）国際委員）

## 【シンポジウム】

---

フランコフォニーとケベック  
La francophonie et le Québec

---

フランス語は本当にビジネスに適していないのか？  
Le français ne convient-il pas à la communication des affaires ?

瀬 藤 澄 彦  
SETO Sumihiko

日本は英語教育論が今や花盛りです。あたかも国家の21世紀型のグローバルな近代化の唯一の早道が英語であるかのように論じられています。しかしそれは言語の背後にある民族アイデンティティや文化的差異を無視する言語覇権主義です。一方、フランス語が英語に対抗しうるには、同じようにパリ中心のフランス語でなければならないというフランス本土中心主義を解体しなければならぬように思います。

日加貿易を州別の比重で見ると、オンタリオ州とケベック州で過半を占めます。これはカナダGDP総額の半分以上をこの2州が占めることをそのまま反映してもいます。カナダと日本の地理的距離、さらにカナダ東部の2州との距離を換算した重力モデルから考えますと、両地域の実質貿易量は現在の水準よりも高いものと推定されます。それでもこのような日加貿易構造の姿は最近の北米における地理的な経済構造の変化によって東部カナダ諸州との関係が相対的にその地位ないしかつての水準をうしないつつあるのではないかと推測されます。西部諸州経済のウェートの高まりや北米自由貿易協定（NAFTA）の進展によって米加間の国際貿易の方が、カナダ州間貿易より大きくなっています。ケベックはアディロンラック山脈を挟んで南に隣接する米国NY州との経済関係を一層拡大させています。しかしそれでもケベック州は対日貿易総額で見るとカナダ第2位の州で、日ケ貿易は日本と欧州の中規模経済国家の貿易よりも多いのです。

日加両国間投資も企業進出として緊密化しています。日系企業の対加直接投資の進出先は、圧倒的にオンタリオ州のトロントに集中しています。1980

年代後半には日本企業の対北米直接投資はバブル景気により急増し、日本の銀行、証券、保険などの金融機関はすべてオンタリオ州のトロントにこぞって進出しました。さらに米加間の自動車協定、いわゆる「オートパクト」も手伝いトヨタ、ホンダなどの自動車メーカーはすべてオンタリオ州のトロント都市経済圏に組立工場や販売拠点を置くようになります。

1987年頃、トヨタが消費人口の多いオンタリオ州かケベック州に進出してくる観測が流れました。このニュースはすぐにモントリオールにあったケベック州政府対外経済局にも届き、トヨタ進出の勧誘作戦が展開されました。ケベック州政府は航空機でトヨタの幹部を迎え、州内の有力な工場候補地を案内しました。トヨタのトロント郊外進出決定でケベック州政府は大きく落胆しました。自動車に限らず他の産業でも日本企業はほとんどオンタリオ州にまるで「怒涛」の様に進出したことで、ケベック州の政府関係者は日本企業がどうしてケベックに進出してくれないのかと苦悩に苛まれていました。カナダ経済に占める上位2州の日系企業進出格差の背景に「ケベック州のフランス語がビジネスに邪魔になる」とする声があります。欧州では英国ロンドンに欧州統括本部を置く日系企業が圧倒的に多くなっています。「フランス語では日本の本社、他の国とのコミュニケーションに支障をきたす」との意見が見られます。トロントとモントリオール、ロンドンとパリという風にグローバル都市圏の多国籍企業の立地をどう考えるかと置き換えてもよいかと思えます。

このようなトロントとロンドンの事例は、グローバル化の時代にあって英語が世界標準言語であって、それ以外の言葉はビジネスに適していないという考えによるものではないでしょうか。

現代世界においてグローバリゼーションが急ピッチで進行した1980年代、90年代において、この時期、アングロサクソン、就中、米国モデルのグローバル・スタンダードが持てはやされました。グローバル経営は英語を通してなされるものだという考えが徐々に強くなりました。しかしこのような英語中心の世界観は終わりつつあり、本当の異文化経営論がグローバルな時代にこそ必要になってきたとする見解も聞かれます。

幾つかの主張を取り上げますと、Jean-François Chanlatは国際ビジネスの失敗の原因は技術的な、あるいは財務的な理由などではなく、文化的な要素を過小評価したことにあると言っています。Christine Geoffroyはビジネス国際語とされる英語での国際コミュニケーションには、常に交渉の中身や概念、



序列ヒエラルキーの意味合い、時間の観念などの異文化経営にかかわるアイデンティティが表現されないままになる危険性が高いとしています。Odile Challeは学際的な方法でフランス語が使われる場合には障害どころか知的、文化的な差異化や差別化の有力な武器になると論じています。Stéphanie DameronとOlivier Joffreは言語の違う従業員の協調関係はむしろプラス・サムのシナジー効果さえ発揮すると指摘しています。フランス語がビジネスや経済に不向きという風に短絡的に言うときには近代や現代の社会科学の見識や教養の多寡や視野の狭さを浮き彫りにすることになります。

ビジネス、経済とフランス語との関係。フランスが人文科学の国でしかないという偏見と誤解。経済学分野で古典派、新古典派においてケネー、セー、クルー、ジュグラー、アレ、トマ・ピケティ、ブランシャール、経営学ではミンツバーグ、アンリ・ファイヨール、国際経済面ではラガデルIMF専務理事、ラミーWTO総裁などを輩出。INSEAD、HECなどは世界のビジネス・スクール・ランキングでほとんどつねに最上位に評価されています。

ケベックの運命はグローバル経済のなかでどのようにアイデンティティを保ちながら経済成長を実現していけるかにかかっています。そこではケベックを特殊な他とは異なった社会であるという側面を強調していきがちなこれまでのアプローチを改めねばなりません。

(せとう すみひこ 帝京大学・パリクラブ)

---

フランコフォニーとケベック  
La francophonie et le Québec

---

日仏2ヶ国語ポッドキャスト番組Chocolat!と  
フランコフォン  
La francophonie dans les sujets du podcast Chocolat !

ボブ・レナス  
Bob LEENAERS

Chocolat!は、ネイティブのインタビューや会話、ナレーションなど、生のフランス語を楽しみながら自然に語学力を高めていく、というコンセプトのもと、毎週土曜日に今話題の文化トピックを配信しているポッドキャスト番組です。

フランス語を学習している日本人の弱点は、やはり聞き取りです。Chocolat!のトピックは、さまざまな内容について毎回異なるゲストが登場するため、それぞれのネイティブの声、話し方、なまりにも慣れていくことができます。日常生活においては、いろいろな人がいろいろな話をするのが当然です。より現実に近い形で聞きながら、知らないうちにフランス語に親しんでもらう番組です。

Chocolat!は2006年6月にスタートしました。当時ポッドキャストは登場したばかりの新しいメディアで、インターネット上で（またはダウンロードして）番組を視聴することが中心でした。

リスナーからの要望に応じつつ、大学講師人によるフランス語学習の教材（毎朝メールが届く単語メルマガ、毎回の番組を元に作成したインタビュー全文や文法解説・問題、単語集など）としての形を整えていきました。それにともなって、番組の視聴自体は無料であるものの、学習教材の利用については月850円の会員制を導入しました。テキスト書類形式だった教材も、独自にシステム開発し、現在では、スマートフォンやタブレットなどで、いつでもどこで学習できるように進化させています。

番組自体は、海外取材以外はスポンサーを持たず、有料会員の会費をもとに、100%独立した番組として運営しています。

番組の内容は、日本で楽しめるフランス語圏の文化トピックを中心に、バラエティーに富んでいます。全国で開催している展覧会や映画、コンサートなどのイベントのほか、簡単につくれる料理、また来日中のフランコフォンや、フランス語圏の地域に関連した活動をする日本人へのインタビューまで、毎回実にさまざまです。

Chocolat!は、フランス語学習の教材番組として、また、文化トピックのニュース番組としての2つの側面を持っています。

Chocolat!には現在2万人を超えるリスナーがいます。そのうちChocolat!からのお知らせを受け取る登録会員は5,700人、教材を利用してフランス語を学習している有料会員は850人です。

アンケートによるリスナーの割合は、男女比が2:8、年齢は25~54歳が全体の7割以上を占めています。リスナーの関心のある分野は「海外旅行」が突出し、続いて「音楽」「外国語」「料理」「映画」「美術」と続き、総じて文化への関心の高さがうかがえます。

また、一般的に「日本人のパリ好き」がよく知られる通り、パリを取り上げた際のリスナーからの反応の高さは顕著です。とはいえ、パリ情報は巷間あふれているので、Chocolat!では、できるだけフランスの地方から周辺の国々、そして世界中に広がるフランス語圏の地域まで、幅広く網羅して紹介していく方針をとっています。

前項でも触れたように、日本のフランス語学習者の関心がパリに集中していること、また国内でもフランス関連の組織が目立つことから、フランス語圏の地域の知名度はあまり高くありません。しかし、コミュニケーションでできるフランス語をめざすChocolat!では、フランス語を共通語に、2つの母語を持つ国々や、複数の文化が混ざり合う地域など、その多様性がフランス同様に魅力的だと考えています。

これまでChocolat!でフランス語圏のトピックを紹介した際、決して数は多くないものの、一部のリスナーから熱心なコメントや問い合わせが寄せられることが度々ありました。

そこで番組では、リスナーアンケートで海外旅行への関心が突出していたことも合わせて、2010年から世界のフランス語圏の地域を特集する「フランコフォンの旅」シリーズをスタートさせました。過去3回のうち、初回は、

ベルギーのブリュッセル・ワロン地方、次に南インドのポンディシェリへ、そして3回目はカナダのケベック市を訪ね、それぞれ現地での出会いを映像や電子書籍とともに紹介してきました。

特集を受けて、実際にパリ旅行中にブリュッセルまで足を伸ばした人の感想や、紹介したお店やケベックの郷土料理、地方ならではの独特の言い回しについて問い合わせが集まるなど、アクティブなリスナーの人気シリーズとなっています。

ここでは、これまで番組で紹介してきたフランス語圏に関するトピックの中で、特に面白かったものを紹介します。

まずは、日本におけるフランコフォニー推進会議名誉議長を務めていた、アホメド・アライト・アリ駐日ジブチ共和国大使へのインタビューで、「フランス語はフランス人だけのものではない。フランス語は、我々フランコフォニーみんなのものです」というコメントは印象深いものでした

また、インドのポンディシェリでデザイナーとして自分の店を運営する当時20代のインド人女性、ビディシャのインタビューもありました。彼女は地元インドのリセ・フランセで勉強したという流暢なフランス語で、自身の展開するプロジェクトについて語ってくれました。

そしてケベックで出会った、母語がフランス語というネイティブアメリカンのインタビューでは、かつてネイティブアメリカンとして使っていた独自の言語と、いま母語として使っているフランス語との間の言葉と文化について言及されています。

また、ケベック市内では、あえて標準語ではないケベックのフランス語を身につけたい、と留学中の日本人学生のメイさんに、彼女のお気に入りのケベック観光スポットを紹介してもらいました。

Chocolat!では、これまでフランス語やフランス語圏の文化に関心の高い日本人のコミュニティーをつくってきましたが、2016年に番組10周年と配信500回記念をひかえ、ますますコミュニティーを盛り上げていきたいと考えています。より力強く豊かな活動を実現するため、Chocolat!自身もオープンソースとなり、それぞれが個別に持っているノウハウや情報を合わせて、広くコラボレーションしていけることを期待しています。

(ボブ・レナス ポッドキャストChocolat!代表)

フランコフォニーとケベック  
La francophonie et le Québec

---

コメント  
Commentaire

クレール・ドゥロンジェ

Claire DERONZIER

代読：マルク・ベリヴォー

Marc BELIVEAU

皆さんのご講演を拝聴いたしまして得られた所感は、「フランコフォニーには複数の顔がある」ということです。アイデンティティや言語、フランコフォニーが伝える平和、連帯、法治主義という価値観以外に、フランコフォニーと経済やビジネスネットワークを結び付ける傾向も見られます。OIFの役割は、外交的側面においてもそれが求められていることを意味します。さてここで、各報告につきまして私から幾つかのコメントを申し上げたいと思います。

まず、谷口侑さんのご講演についてですが、確かに、ケベックはフランコフォニーとその変革の中核たることを意識し、OIFの予算面でも多大な貢献を果たしてまいりました。ケベックの参画はフランコフォニーのシンボルではないかと思えます。ケベックはカナダとニューブランズウィックとともに次期OIF事務総長職として、谷口さんの述べられたミカエル・ジャン候補を支持しております。ハイチ出身のジャン氏は1968年にケベックに移住し、そこでラジオカナダ放送（SRC）の司会者として知られるようになりました。その後、2005年から2010年までカナダ総督となります。ごく最近では、2010年の大地震により彼女はユネスコ特派員としてハイチに派遣されています。また彼女は2012年のロンドン五輪にフランコフォニー公式代表として派遣されました。

1976年にカナダで公用語法が採択されてから、カナダ首相職への立候補に

は事実上フランス語が必要となりました。今日でもなお、カナダ連邦レベルで議席を有する3党中、2党の党首がケベック出身でありその党首は完全な2言語話者です。

フランス語は文化とアイデンティティの要素であることは明白ですが、経済発展の手段ともなっています。OIF加盟メンバーであるフランス語圏全体は世界のGDPの16%を占め、さらにその成長率は7%となっています。2014年時点では2.3億人の話者を抱えるフランコフォニーは、世界でも6番目の地政学的空間を有していますが、2050年までには4番目になるでしょう。次の瀬藤澄彦さんのご講演内容とも関わることでありますが、こうした状況から、フランス語話者とビジネス領域におけるフランス語の使用に対して以前から存在した諸偏見を取り払うことが極めて重要です。ケベックはフランス語が公用語ですが、英語その他の言語を「排除」しているわけではありません。英仏バイリンガル住民が40%であり、カナダ最大のバイリンガル州であることを忘れてはなりません。英仏語および多言語用語バンクとしてのケベックの技能は、ケベックが世界の翻訳市場の5%という、ケベック州の人口800万人の重みを遥かに凌駕する数値を有しうることに繋がっているのです。翻訳はケベックにおいて成長のただ中にある経済活動分野です。ビジネス分野について言えば、モンリオールとその港湾は、北米における天然の玄関口の役割を担っていますし、当市は北米自由貿易協定の恩恵で、1億人以上ものカナダおよびアメリカの消費者が集まる拠点となっています。ケベックはアメリカと欧州間に位置する大陸間の十字路でもあり、この言語地理的状況は強みであり、このことは、モンリオールに65を超える国際組織、とりわけ民間航空分野の国際組織が存在することにも現れています。ところで、オンタリオにおける日本の投資は主に自動車製造分野に集中しているという話がありましたが、一方ケベックは航空宇宙産業の拠点となっていて、200を超える企業と研究センターが集積しており、ケベックの最も重要な輸出部門となっております。

さて、次にボブ・レナスさんのご講演についてですが、ポッドキャストChocolat!のようなイニシアチブはフランコフォニーの発展には貴重なものです。新しいコミュニケーションのプラットフォームを用いることは、よりの絞った顧客の獲得を可能にします。このようなイニシアチブはフランス語愛好者のサークルを拡大し、教育放送によりフランス語圏の豊かな多様性を促進することができます。

ポッドキャストChocolat!でのケベックに関する特集放送で興味深いものが1つありました。先住民ヒューロン族を取り上げたルポルタージュで、それは彼らの文化と食の伝統を視聴者と共有するために、先住民により開設された複合宿泊施設を取り上げた特集です。ヒューロン族の代表者がフランス語でインタビューに答えていたのです。まさにこれは先住民の文化と伝統を尊重しながら統合が実現している証左でしょう。

最後になりましたが、日本におけるフランコフォニー推進会議副議長として、当委員会におきまして20を超える大使館ならびにパートナー組織によりなされているフランス語活性化の努力につきまして申し上げたいと思います。当委員会は文化的多様性と連帯というフランコフォニーのもつ価値観を見事に描いた組織です。2020年の東京五輪開催は、フランコフォニーが生かされるまたとない機会です。これから開催される五輪に参加する国の3分の1以上がOIFの加盟国です。これは見過ごされている現実であり、我々は日本の政府機関や一般市民にたいしてこのことを強調しなければなりません。五輪の第1公用語として英語よりも使用されるフランス語は、ピエール・ド・クーベルタン男爵という、五輪創設者の1つの遺産である、ということをお忘れてはなりません。日本の官民および多数のボランティアの努力が、世界各国からのアスリートをおもてなしし、フランス語で彼らとコミュニケーションするというのがこの上ない喜びとなるよう、我々1人1人が支援していく必要があります。

フランス語の国際メディアによりよく対応するために安倍首相が内閣広報室にフランス語を話す担当者チームを設けたことは評価すべきです。さらに外添東京都知事もフランスやスイスで留学経験を有する親仏的人物です。五輪組織委員会の中にも親仏的な日本人は何人もいます。まとめとして、日本にはフランス語および外国語学習に対してより広い理解が見られるようです。このような点から見て、間文化主義についての日本ケベック学会会員の研究および考察は、我々が生きる世界をよりよく理解するために最も重要なものです。

(クレール・ドゥロンジェ ケベック州政府在日事務所 代表)

(マルク・ベリヴォー 同 広報担当官)